

ジェロントロジー(老年学) × テクノロジーで、 エイジレス社会を創る

ジェロンテック 株式会社

- 会社名
- 認定区分
- 認定事業名
- 認定日

ジェロンテック株式会社 (旧名：認知症総合支援機構株式会社)
新連携事業
認知症対策支援サービス「D-cloud」の提供
平成27年8月28日

厚生労働省の発表(2015年1月)によると、日本の認知症患者数は2012年時点で約462万人、2025年には約730万人にのぼると予測されている。認知症の前駆症状ともいわれるMCI(軽度認知障害)を含めれば、65歳以上の約4人に1人が認知症、またはその予備軍ということになる。

そのような状況において、認知症対策支援等に取り組むベンチャー企業がジェロンテック(株)(旧名：認知症総合支援機構(株))だ。大手ICT企業や東京大学医学部等の医療機関、介護施設と連携し、高齢化や認知症に関連する市場に参画したいと考える企業に対し、各種企画・臨床研究等の支援を行っている。エイジレス社会を構築することをミッションに掲げ、高齢者と社会とのつながりを創出している。

認知症検査領域で新規事業を立ち上げ

安部一真社長は、新卒で経済産業省へ入省し、



安部一真 代表取締役社長

消費者保護や東日本大震災の復興支援に携わってきた。その根底には、高校時代から「日本の高齢者医療・福祉のあり方を変えたい」という想いがあった。入省から5年後、企業を支援する側から、自らが事業を創る側になるため退職。ITベンチャーでの勤務等を経験した。

そこから数年経ち、ひとつの転機を迎える。2014年、認知機能検査実施支援システム等の開発を手がける日本テクトシステムズ(株)(東京都港区・代表取締役 増岡 巖)の代表から新規事業を担う関連子会社への参画を打診された。同社では「DT-Navi」という、アルツハイマー型認知症の認知機能障害の変化を経時的に評価することができる検査ADAS-Jcogの実施をサポートするシステムを開発。DT-Naviは画面のナビゲーションに沿って必要な情報を入力するだけで、認知機能の状態とその変化が得点表やグラフで可視化され、将来の予測や治療による効果まで示すことができる画期的なシステムである。安部氏は同社製品の事業化・販売・企画会社となる認知症総合支援機構(株)の創業に参画することとなった。

認知症の前段階で早期発見

認知症総合支援機構(株)で取り組んだ新規事業が、認知症対策支援サービス「D-cloud」の開

発・事業化だ。「認知症」の英語名「Dementia(デメンシア)」をとって名づけられている。



D-cloud Navi 操作画面

「D-cloud」の特徴は、DT-Naviがもつ認知検査機能に加えて、MCIの評価スケールであるMoCA-Jの機能などを新たに搭載し、支援領域をMCIへ広げた点にある。2015年には新連携の認定を受け、かかりつけ医向けの「D-cloud Pro」、歯科・薬局・自治体向けの「D-cloud Navi」など、利用対象に応じて搭載する機能を調整したシステムを開発。医学研究者とのネットワーク作りや販路開拓、自治体等での運用スキームの提案などを行ってきた。同事業は、システム開発を手がける(株)アイデアライブとも連携して実施した。

一方、新連携事業を進めるなかで課題も見えてきた。前記D-cloud Naviは、10分程度かつ専門知識がなくともMCIの疑いを検知できる画期的なものであったが、多忙を極める自治体等の現場においては「10分間」という時間も決して短いものではなく、さらに、「今日は何年か？」などの高齢者に対して失礼な質問があるなど、それをフォローする担当スタッフの負担が大きいとの指摘がなされた。

そこで、前記日本テクトシステムズ(株)では、声で認知機能を判定する仕組みを開発した。ONSEI(オンセイ)と呼ばれるアプリケーションで、人口知能(AI)を使い、タブレット端末などに話しかけると数十秒で、認知機能変化の有無を



ONSEI 操作画面

93%の率で判定するAIツールである。現在では、同社に対して販売・企画支援を行っている。

ビジネスモデルの転換と今後の展望

創業以来、認知症検査領域に特化した事業展開を行ってきた。一方で、認知症をとりまく領域は幅広く、生活・財産・就労・栄養など、多岐にわたる課題が山積している。そこで、事業領域をGerontology(ジェロントロジー：老年学)という大きな枠組みでとらえ、さらにそこにTechnology(テクノロジー)を融合したうえで、2019年にジェロンテック(株)に社名を変更した。ジェロンテックとは、もともと学問領域のことであり、高齢者の生活自立支援をテクノロジーで実現することを目指している。ビジネスモデルとしても、日本テクトシステムズ(株)と連携した「D-cloud」や「ONSEI」の販売・企画に加えて、製品開発に関する研究支援業務へと拡大した。同社は、億単位の予算が必要になる製薬や医療機器を取り扱わず、大手ICT企業の予防アプリやサプリメントの治験など、数百～数千万円の売上げを獲得するニッチ市場を狙って参入した。これまで培ってきた医療機関とのネットワークも活かし、高齢者の研究協力者の募集や管理、日程調整、フォローなどを行う。その際、被験者ではなく研究協力者として募集しており、就労を希望する場合には転職・再就職の斡旋もしている。安部氏は「医療・介護の領域にお金や仕事が回ることが、最終的に多くの方々の認知症の発症遅延を促し、また発症してもスムーズに生活することができる世の中を創るのではないかと信じている」と熱く語る。

今後は、大手だけでなく中堅企業等と組んで研究業務の幅を広げるとともに、事業展開の拠点や研究協力者の数を増やし、都心から地方へ高齢者支援の仕組みを充実させていくことも目指している。「D-cloud」の開発から始まり、次は臨床研究というステージで、日本の社会的な課題解決に挑戦し続けていく。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営支援部 経営支援課 **今里 真梨子**